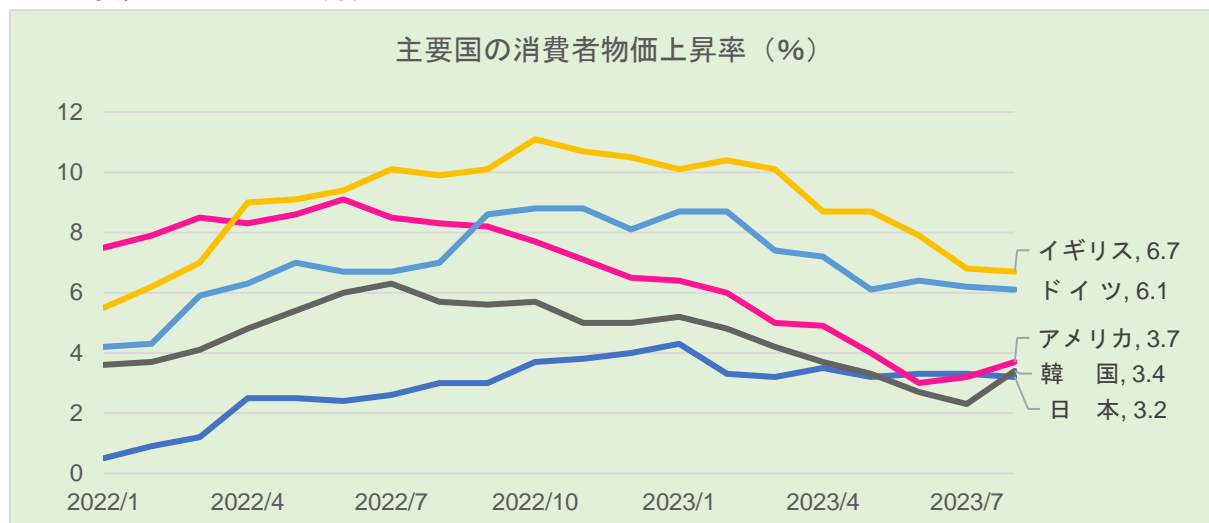


## インフレの現状

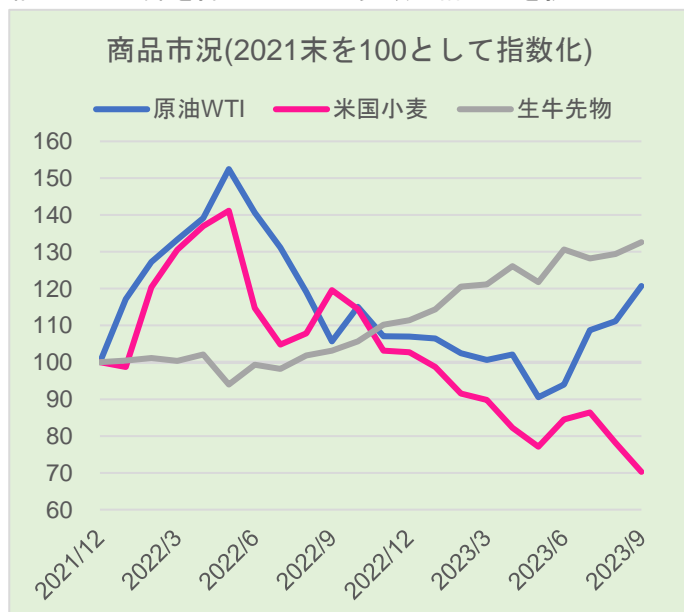
物の値上げが盛んに報道されるようになってから早や1年半余り、今も物価上昇を肌で感じる日々が続き、政府の経済対策もインフレ対応が大きなウエイトを占めています。そこで、今回の CBCA NEWS で、インフレの現状について簡潔にまとめてみます。

### 主要国のインフレの現状



まずは、世界的なインフレが現状どうなっているかを確認しましょう。アメリカは一時9%台の高いインフレ率に見舞われましたが、強力な金融引締め政策が奏功し、直近は3%台まで低下しています。欧州各国も一時期より収まりつつありますが、イギリスやドイツはアメリカより高い6%台のインフレ率です。

日本は、欧米とは状況がやや異なり、インフレ率のピークは4%強に留まったものの、その後の低下は小さく、足下3%台の物価上昇が続いています。日本のインフレが他国と比べてなだらかな理由は、企業コスト上昇の価格転嫁が一気に進まず少しずつ行われていること、政府が電気料金やガソリン価格などの上昇を抑えるために多額の補助金を投入していることなどが挙げられます。



インフレの要因として、当初はロシアのウクライナ侵攻による資源価格の上昇などがピックアップされました。しかしその後、原油や小麦の価格は落ち着いています。一方で、世界的な牛肉の消費量増加などを背景に生牛の価格は上昇が続いています。

インフレの要因は、当初の供給側の問題が徐々に薄れ、アフターコロナにおける需要拡大の影響の方が大きいと捉えられています。こうした認識から、米国FRBをはじめとする各国の金融当局が総需要を抑制するために金融引締め政策を断行し、それが足下のインフレ抑制につながっています。

## 日本のインフレの現状

消費者物価上昇率の費目別内訳 (%)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
2022年8月	3.0	4.7	0.6	15.6	4.4	1.5	△0.7	0.6	0.7	1.6	1.2
2023年8月	3.2	8.6	1.1	△12.3	7.1	4.4	2.4	3.3	1.3	5.0	1.7

(出所：総務省統計局)

日本のインフレについて、詳細を見てみましょう。上の表は、直近と1年前の消費者物価の費目別上昇率を比較したものです。

1年前の2022年8月は、原油高や円安の影響を強く受けエネルギー価格が高騰し、「光熱・水道」が15.6%と高い上昇率となったほか、「食料」が4.7%と高い伸びをみせ、家電などの値上がりにより「家具・家事用品」が4.4%の上昇と続きます。ただし、その他の費目の多くは低い伸びに留まっており、全体としてエネルギーや食料を中心とした局所的なインフレと捉えることができます。

一方、直近の2023年8月は、政府の補助金政策により電気・ガス料金の軽減が図られたため「光熱・水道」が△12.3%と大きく下落したものの、「食料」は8.6%、「家具・家事用品」は7.1%と更に上昇率を高めました。加えて、その他の費目の全てが上昇率を高め、全体の半分の費目で3%を超える高い上昇率となり、インフレが広範囲に拡大していることが覗えます。

物価上昇が家計を圧迫するのは当面避けられませんが、今後のインフレ圧力は今までよりは和らぐかもしれません。前述のように、海外のインフレが落ち着きを見せ始めていること、企業の価格転嫁がかなり進んだことなどがその理由です。



なお、日本のインフレの元凶と目される円安に歯止めが掛かるかどうかは注目される所です。ドル円相場は依然円安傾向が続いているものの、前年同月比で見ると、一時期30%もの円安だったものが、直近では3%程度の円安に留まっています。この程度の円安であれば、物価全体を大きく押し上げるまでには至りません。政府がここに来て円安への警戒を強めているのも、為替動向が足下のインフレに与える影響を強く意識しているからと思われる。

一般社団法人全国経営診断士協会

〒105-0012  
東京都港区芝大門 1-1-32  
御成門エクセレントビル 8階

TEL : 03-6459-0161 FAX : 03-6435-7717  
mail@cbca.jp http://www.cbca.jp

お問い合わせ先